

会社説明会

～ 平成24年3月期 ～



株式会社 きらやか銀行

目次

山形県経済について

山形県経済の動向 1

1. 平成24年3月期決算の状況

- 1-1. 決算の概要 3
- 1-2. コア業務純益の増減要因 4
- 1-3. 貸出金の状況 5
- 1-4. 預金・預かり資産の状況 6
- 1-5. 有価証券の状況 7
- 1-6. 各種利回り・利鞘の状況 8
- 1-7. 効率化の状況 9
- 1-8. 不良債権の状況 10
- 1-9. 自己資本の状況 13

2. 平成25年3月期 通期の計画

- 2-1. 平成25年3月期通期業績予想 14
- 2-2. 経営計画の進捗状況 15

3. 当行の新中期経営計画と 重点施策について

- 3-1. 新中期経営計画において目指す姿 16
- 3-2. 新中期経営計画のストーリー 17
- 3-3. 本業支援について 18
- 3-4. 最適提案について 21
- 3-5. 内部管理態勢強化への取組みについて 22

4. 仙台銀行との経営統合について

- 4-1. 共同持株会社の名称について 23
- 4-2. 経営統合について 24
- 4-3. 持株会社の概要及び組織体制について 25
- 4-4. 持株会社の経営理念及び
経営戦略について 26

資料編

- 1. 山形県の特徴について 1
- 2. きらやか銀行について 6

山形県経済について

山形県経済の動向 ～ 経済概況 ～

山形県経済は、東日本大震災の影響が残るものの全体的に緩やかな回復傾向が続いている。しかしながら、欧州政府の債務危機や原油価格の上昇といった海外景気の不透明性に加え、国内経済においても電力供給の制約や原子力災害の影響による悪化の懸念が依然残っていることから、厳しい見方続いている。

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年1月	24年2月	24年3月
新設住宅着工件数(前年比、%)	2.8	▲ 0.4	▲ 19.4	3.4	▲ 22.3	▲ 5.9	0.5	▲ 16.2	▲ 9.4	▲ 8.9
鉱工業生産指数(前年比、%)	▲ 4.0	4.0	1.3	▲ 1.3	▲ 19.6	22.2	▲ 0.5	▲ 6.6	▲ 6.4	13.3
有効求人倍率(倍)	0.96	1.06	0.94	0.77	0.36	0.50	0.64	0.73	0.77	0.85
企業倒産件数(件数前年比、%)	9.1	26.7	▲ 20.5	20.3	▲ 38.3	▲ 10.5	▲ 27.9	0.0	50.0	250.0
大型小売店販売額(前年比、%)	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 2.8	▲ 6.7	▲ 4.0	1.6	1.3	3.2	1.8
新車新規登録・届出台数(前年比)	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 5.1	▲ 4.6	▲ 4.8	▲ 35.1	10.1	32.1	35.4	143.1
前払金保証請負金額(前年比、%)	▲ 8.5	▲ 3.9	▲ 6.0	1.1	21.3	▲ 17.5	▲ 10.7	▲ 15.2	84.4	▲ 29.1

出所：上から順に山形県、山形労働局、(株)東京商工リサーチ、東北経済産業局、山形運輸支局、東日本建設業保証(株)山形支店

～トピックス 1～

花笠祭りが開催50周年を迎える

山形の夏を「ヤッショ、マカショ！」の掛け声と共に彩る花笠祭りが今年度も盛岡で開催された「東北六魂祭」にも参加し、約130名の踊り手が、勇壮な太鼓の音色に合わせて華やかな舞を披露し、来場者を沸かせた。

東北四大祭りの一つとして、全国に知られるようになった花笠祭りであるが、8月5日～7日の3日間の開催を予定しており、今年で開催50周年を迎える。それに合わせて「50年写真展」や「歌と祭りの祭典」など、様々な記念イベントも計画されている。

当行でも50周年を記念した定期預金を販売するなどして、花笠祭りを盛り上げています。

～トピックス 2～

山形新幹線開業20周年

1992年7月に新在直通方式として開業した山形新幹線「つばさ」だが、今年7月で開業20周年を迎えることを記念して、JR東日本が7月に一部運賃及び特急料金を半額にすることを発表した。

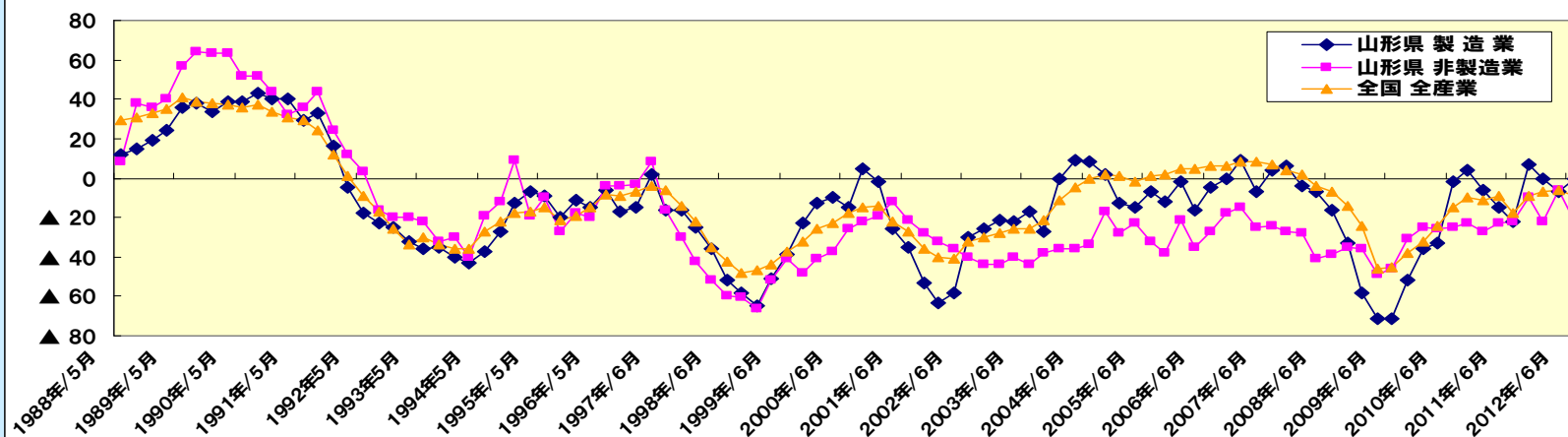
対象となるのは東京駅を発着する上下線6本となるが、新幹線の割引としては過去最大のものとなる。

山形新幹線の利用客についてはGW期間において福島～米沢間が対前年比56%増の11万1,000人、山形～新庄間が対前年比49%増の3万人と昨年を大きく上回る利用実績となっている。

山形県経済の動向 ～ 短期経済観測 ～

3月の業況判断D.I.は、製造業が3四半期振りに「悪い」超に転じたものの、非製造業の「悪い」超幅が大幅に縮小したことから、全産業では「悪い」超幅が縮小した。製造業では、海外経済の持ち直しによる回復傾向の分野がある一方、震災直後の緊急対応的な特需の剥落を背景に悪化した分野があったため、全体では悪化となっている。非製造業では、震災後の県内・被災地の需要の高まりから、建設、卸・小売で大幅に改善したこともあり、全体での大幅な改善となっている。

山形県企業短期経済観測調査結果(2012年3月調査)



	2011/3月	6月	9月	12月	2012/3月		前回比	6月予測
山形県	▲ 19	▲ 22	▲ 2	▲ 11	▲ 6	(▲ 20)	5	▲ 11
製造業	▲ 15	▲ 22	7	0	▲ 7	(▲ 17)	▲ 7	0
非製造業	▲ 23	▲ 22	▲ 10	▲ 22	▲ 6	(▲ 24)	16	▲ 22
全国	▲ 9	▲ 18	▲ 9	▲ 7	▲ 6	(▲ 13)	1	▲ 9
製造業	▲ 4	▲ 15	▲ 5	▲ 5	▲ 7	(▲ 12)	▲ 2	▲ 10
非製造業	▲ 11	▲ 20	▲ 12	▲ 7	▲ 5	(▲ 14)	2	▲ 9

(「良い」-「悪い」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測:日本銀行山形事務所)

1. 平成24年3月期決算の状況

1-1. 決算の概要

〔連結〕

(単位：億円)

	23/3期 実績	24/3期 実績	増減額
経常収益	264	258	△ 5
経常利益	21	17	△ 3
当期純利益	13	15	2

24年3月期は、コア業務純益は前年比9億円増加。
当期純利益については、不良債権等処理損失が増加したものの与信関係費用が全体で前年比2億円減少したことを要因として、前年比3億円増加。

〔単体〕

(単位：億円)

	23/3期 実績	24/3期 実績	増減額	24/3期	
				計画	増減額
業務粗利益	207	202	△ 5	209	△ 6
資金利益	193	197	3	198	△ 1
役務取引等利益	10	13	3	13	0
その他業務利益	3	△ 8	△ 11	△ 3	△ 5
経費	159	156	△ 3	156	△ 0
人件費	74	75	0	75	0
物件費	77	73	△ 3	74	△ 0
税金	7	7	△ 0	7	△ 0
コア業務純益	45	54	9	56	△ 1
一般貸倒引当金繰入額	0	△ 3	△ 3	△ 1	△ 2
業務純益	48	49	1	54	△ 4
臨時損益	△ 28	△ 33	△ 4	△ 39	5
うち不良債権等処理損失	7	17	9	16	0
うち株式等関係損益	△ 8	△ 4	4	△ 5	0
その他臨時損益	△ 12	△ 11	0	△ 16	5
経常利益	19	16	△ 3	15	1
特別損益	△ 8	△ 1	6	0	△ 1
当期純利益	11	15	3	15	0
与信関係費用	14	11	△ 2	14	△ 2

業務粗利益

業務粗利益 202億円(計画比 △6億円)
前年比 5億円減少
・その他業務利益(債券関係損益) 11億円減少

コア業務純益

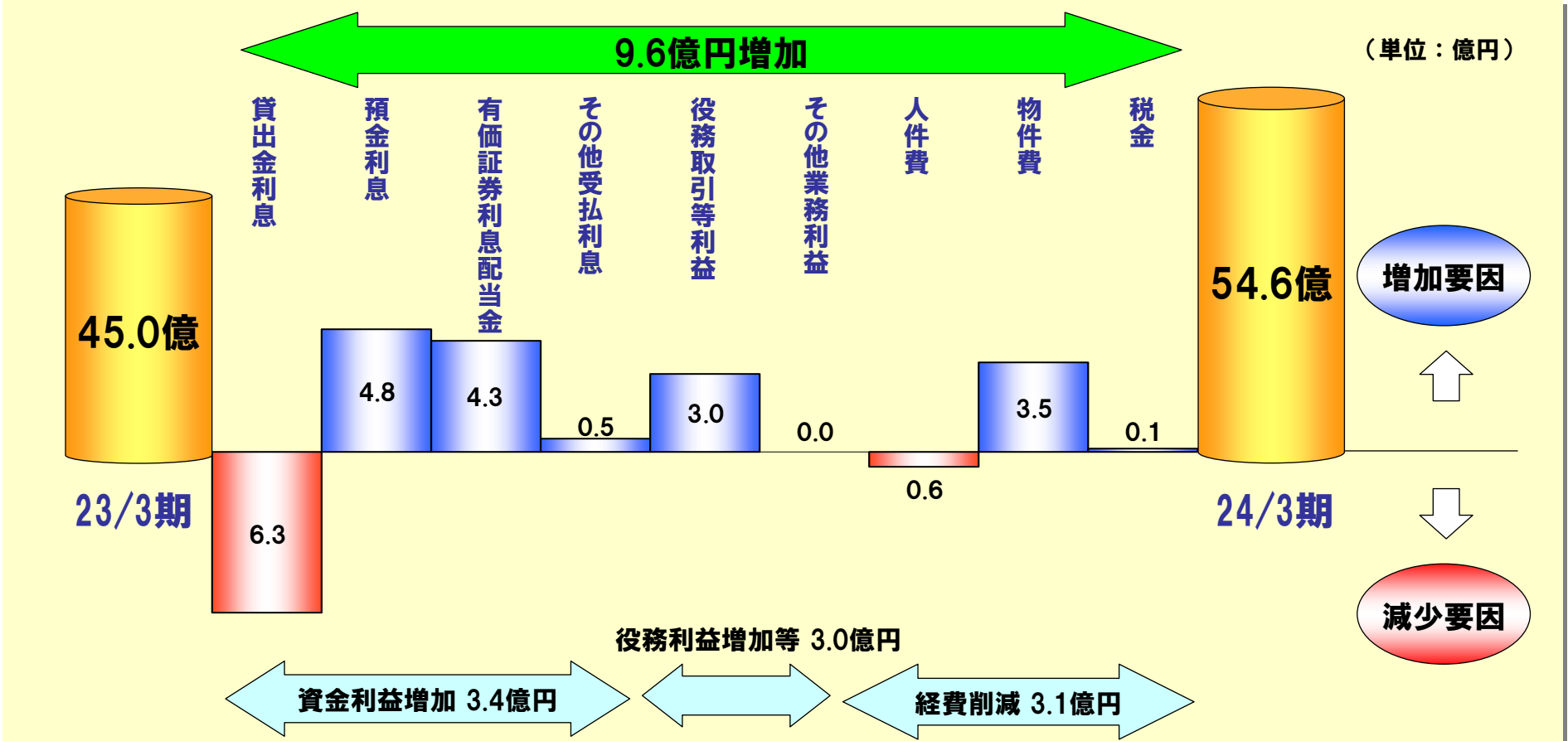
コア業務純益 54億円(計画比 △1億円)
前年比 9億円増加

経常利益・当期純利益

経常利益 16億円(計画比 +1億円)
前年比 3億円減少
・不良債権等処理損失 前年比 9億円増加
当期純利益 15億円(計画並み)
前年比 3億円増加
与信関係費用 11億円(計画比 △2億円)
前年比 2億円減少
※昨年度は東日本大震災関連による貸倒引当金繰入額が含まれております。

1-2. コア業務純益の増減要因

コア業務純益の増減要因分析

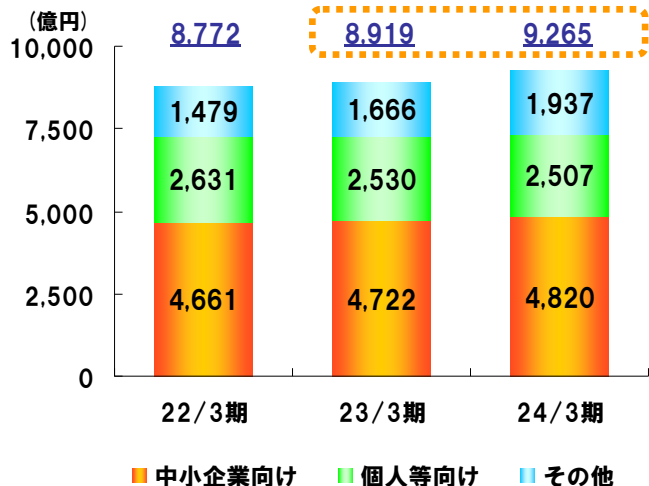


▶ 貸出金利息が減少要因となっているものの、その他の資金利益や役務利益が増加したことに加え、物件費を中心とした経費削減による増加要因が大きく、コア業務純益で前年比9.6億円の増加

1-3. 貸出金の状況

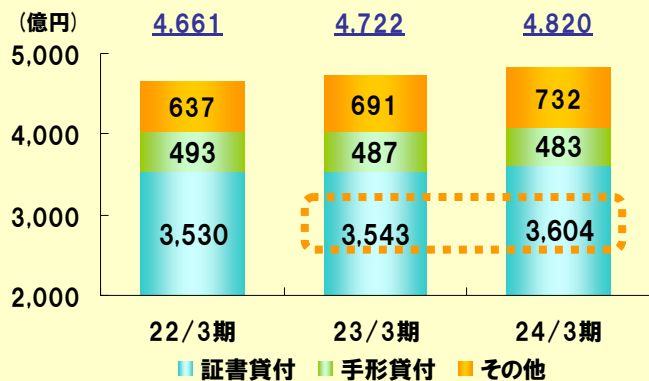
貸出金残高内訳の推移

346億円の増加

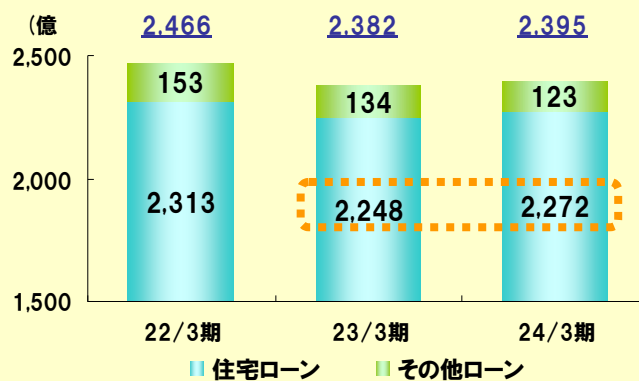


- 貸出金残高 9,265億円(対前年比 346億円増加)
- 中小企業向け貸出は長期貸付を中心として98億円増加(証書貸付 対前年比 61億円増加)
- 個人ローン残高 2,395億円(対前年比 12億円増加)住宅ローンが対前年比24億円増加したことが主要因
- その他、大企業や地公体等への貸出金271億円増加

【参考】①中小企業向け貸出金残高内訳

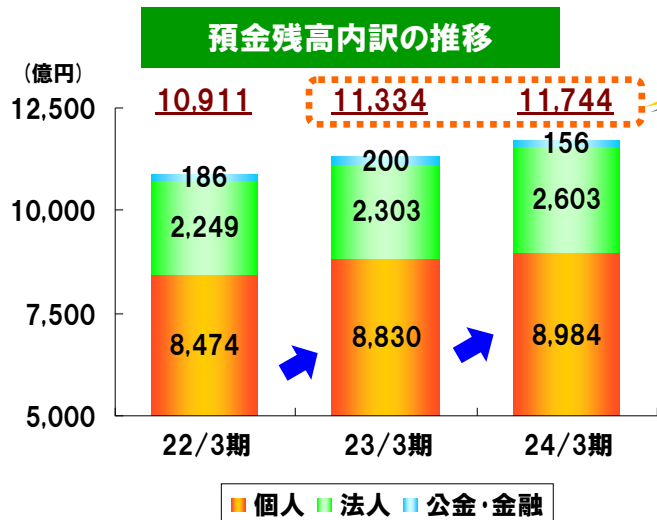


②個人ローン残高内訳



1-4. 預金・預かり資産の状況

(1) 預金残高



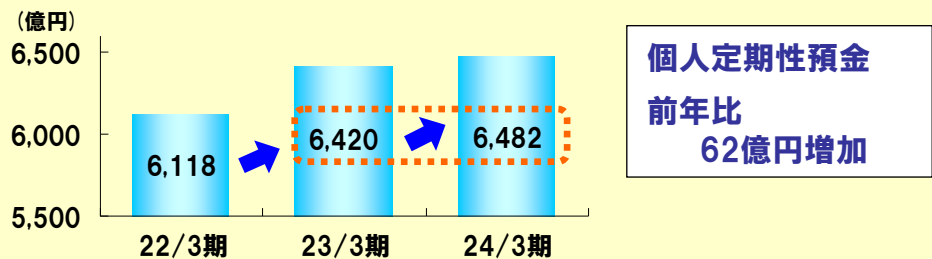
※預金残高には、譲渡性預金を含んでおります。

増加額 410億円

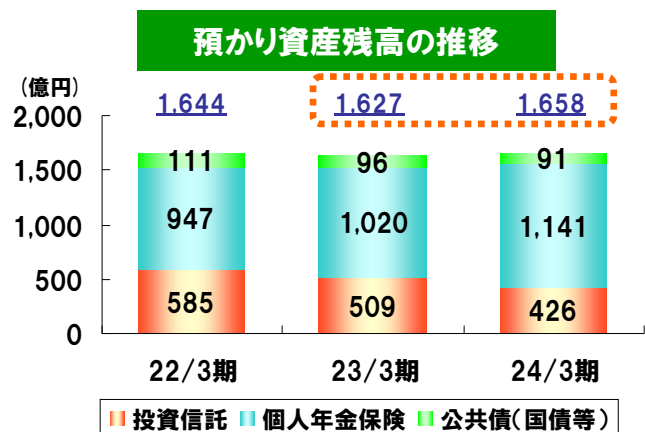
- 預金増強は中期経営計画の柱
- 預金は、個人定期預金を中心に推進
- 山形応援シリーズ継続(年間で10種類の新商品を発売)
- 個人預金 前年比 154億円増加
- 法人預金 前年比 300億円増加

以上の結果、前年比で410億円増加

【参考】個人定期性預金の推移



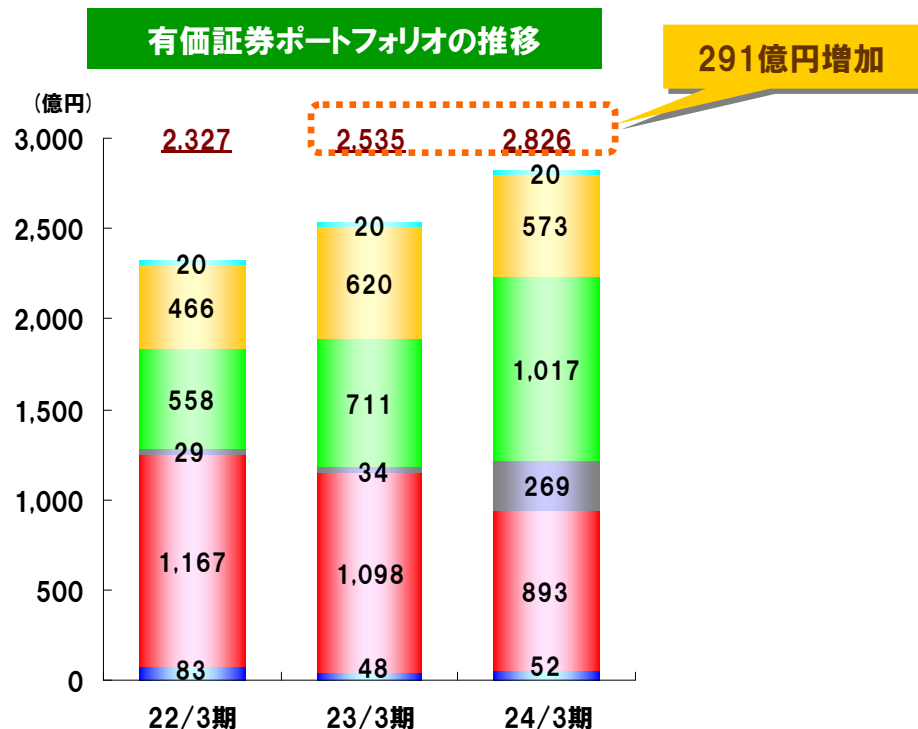
(2) 預かり資産残高



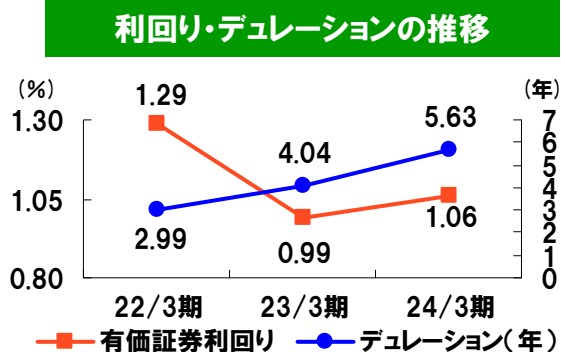
- 預かり資産残高は、31億円増加
- 投資信託 前年比 83億円減少
- 個人年金保険 前年比 121億円増加
- 年間販売額(平成23年4月～平成24年3月)
 - ・投資信託 37億円(前年比 11億円減少)
 - ・個人年金保険 121億円(前年比 48億円増加)

1-5. 有価証券の状況

(1) 有価証券ポートフォリオ及び利回り



■ 株式 ■ 国債 ■ 地方債 ■ 社債 ■ その他 ■ 時価評価なし



(2) 評価損益(その他有価証券)の状況

(単位:億円)

	23/3期	24/3期	差額
株式	△ 11	△ 0	10
債券	18	16	△ 2
その他	△ 11	△ 16	△ 4
合計	△ 4	△ 1	3

(3) その他有価証券(その他)の明細

(単位:億円)

	23/3期		24/3期		増減	
	貸借対照表価額	評価損益	貸借対照表価額	評価損益	貸借対照表価額	評価損益
外国証券	457	4	378	1	△ 79	△ 3
円貨建外債	314	2	248	△ 0	△ 66	△ 2
ユーロ円債	142	2	129	1	△ 13	△ 0
外貨建外債	0	0	0	0	0	0
投信受益証券	151	△ 15	183	△ 17	32	△ 1
投資事業有限責任組合	2	△ 0	1	△ 0	△ 0	0
合計	610	△ 11	563	△ 16	△ 47	△ 4

※サブ・プライムローン、CDO等の関連証券化商品は保有していません。

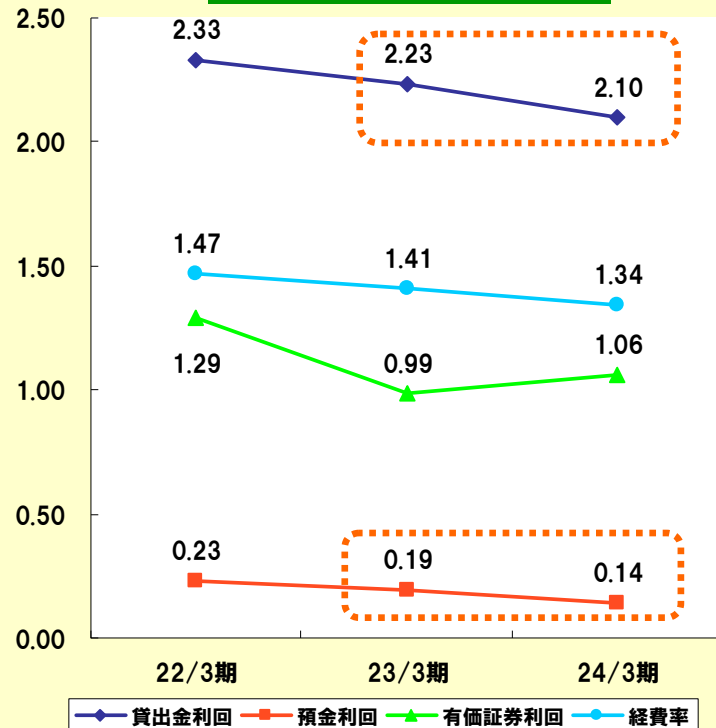
- 保有債券のデュレーション(※固定債のみ)
5.63年(前年比 +1.59年)
・金利が低位安定で推移するものと想定し、長期化を実施
- 有価証券利回り 1.06%(前年比0.07%上昇)
- その他有価証券含み益 △1億円(前年比 3億円増加)

1-6.各種利回り・利鞘の状況

- 預貸金利回差 1.96%（前年比 0.08%低下）
市場金利の低下に伴う基準金利の引き下げにより、預金・貸出金とも利回りが低下したが、預金利回の低下(0.05%)を貸出金利回の低下(0.13%)が上回ったことによる
- 預貸金利鞘 0.62%（前年並み）
貸出金利回が低下(0.13%)したものの、預金債券等の原価も同程度低下したことによる
- 総資金利鞘 0.31%（前年比 0.05%上昇）
資金運用利回りが低下(0.08%)したものの、資金調達原価の低下(0.13%)が上回ったことによる

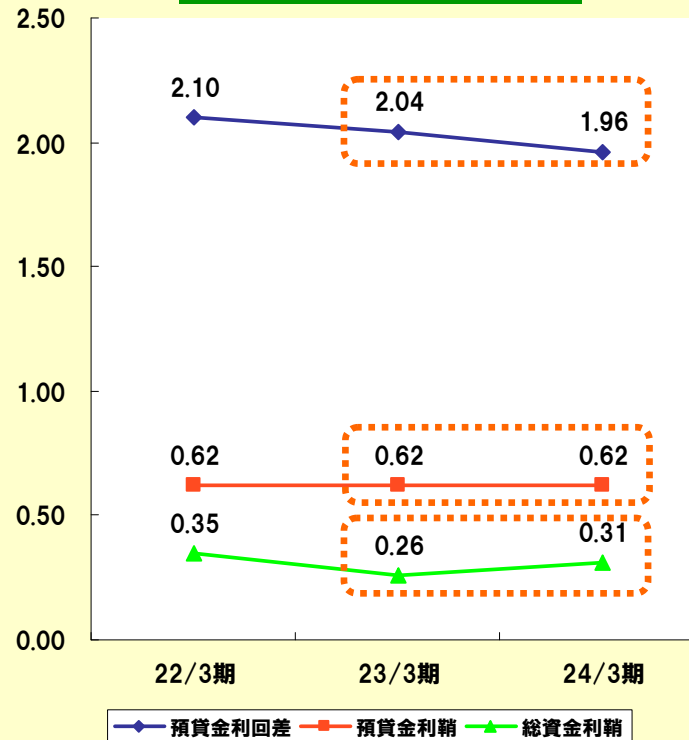
(%)

各種利回等の推移



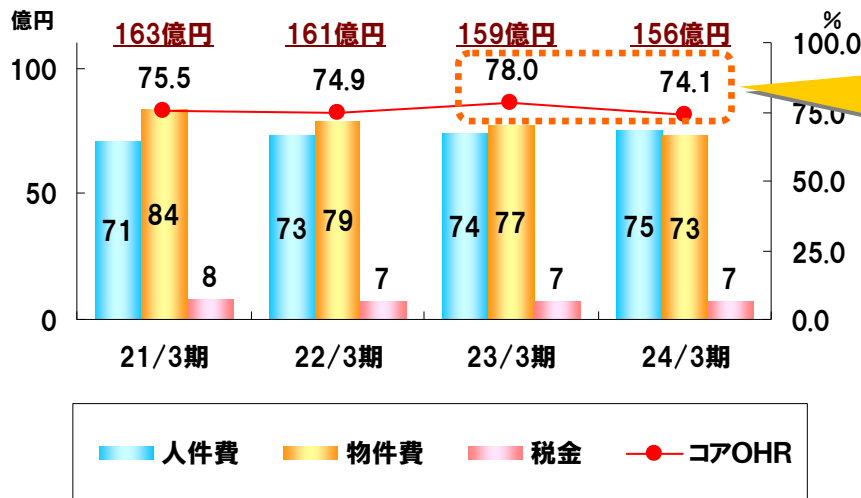
(%)

各種利鞘等の推移



1-7.効率化の状況

経費及びコアOHRの推移



[前年比]

■ 経費 3.1億円削減
■ コアOHR 3.9%低下

- 物件費を中心とした経費削減の実施により、コアOHRが低下。
- 経営統合費用については、合併5年目を迎える今期以降から減少。

行員・店舗当たり預貸金の推移

(単位:百万円)

	19/3期 (合併前)	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
一人当たり預金	880	1,152	1,189	1,227	1,260
一人当たり貸出金	663	919	956	965	994
一店舗当たり預金	9,754	13,260	13,471	13,993	14,681
一店舗当たり貸出金	7,349	10,580	10,830	11,012	11,582
店舗数	117	82	81	81	80
行員数	1,297	932	918	924	932

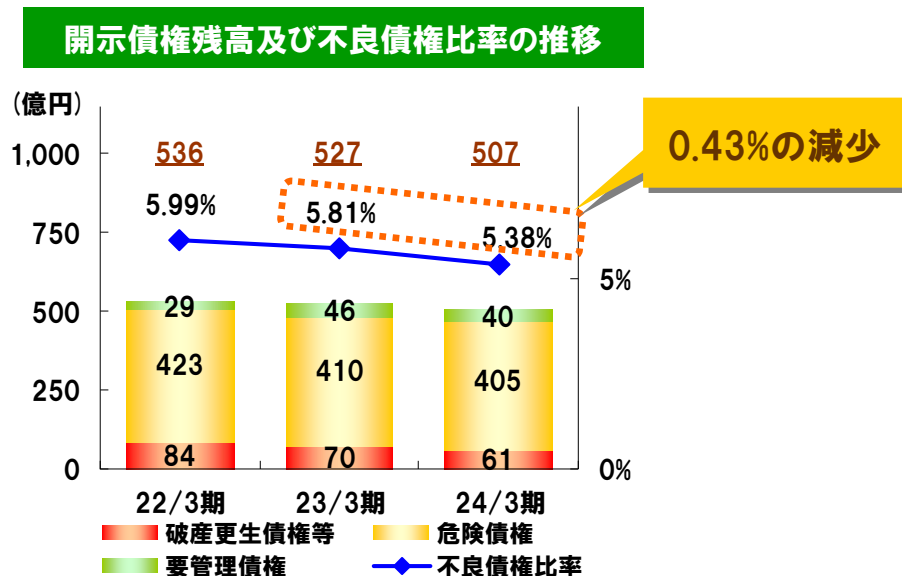
※店舗数については、ランチ・イン・ランチ実施店を1ヶ店として計上。

※行員数は、正行員数で出向者を除く

今期も更なる経費削減に取り組んでいくことで、効率化を進め、コアOHRの低下を図っていく。

1-8. 不良債権の状況

(1) 開示債権残高及び総与信に占める割合



(2) 不良債権処理費用の推移

(単位:百万円)

	22/3期	23/3期	24/3期	増減
一般貸倒引当金繰入額	△ 1,458	0	△ 356	△ 331
不良債権処理額	2,440	1,513	1,547	34
貸出金償却	1,272	618	401	△ 217
個別貸倒引当金繰入額	1,041	0	1,236	1,236
債権売却損	53	4	3	△ 1
責任共有制度負担金	72	83	59	△ 24
震災関連費用(※1)	-	806	△ 153	△ 959
合計	981	1,488	1,191	△ 297

※1 東日本大震災の影響による貸倒引当金 24/3期 653百万円

(3) 保全状況

保全状況

(単位:億円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保		保全率 (B/A)
			保証等	貸倒 引当金	
破産更生債権等	61	61	36	24	100.00%
危険債権	405	307	203	104	76.02%
要管理債権	40	9	4	4	22.39%
計	507	378	245	133	74.60%

保全率の推移

	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	前年比
保全率	81.44%	79.19%	73.84%	74.60%	0.76%

- 開示債権残高 前年比 20億円減少
 - 破産更生債権 8.7億円減少
 - 危険債権 5.8億円減少
 - 要管理債権 5.4億円減少

- ・ 不良債権比率 前年比 0.43p 改善
- ・ 不良債権処理費用 前年比 297百万円減少

不良債権比率については経営改善指導等専担部署の対応を強化したことにより良化。

1-8. 不良債権の状況

(参考)自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係(24年3月末)

(百万円)

自己査定結果		金融再生法開示債権					リスク管理債権	
区分	与信残高	区分	与信残高	保全額		保全率	区分	残高
				担保保証等	貸倒引当金			
破綻先	1,821	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	6,135	3,638	2,496	100.00%	破綻先債権	1,812
実質破綻先	4,313						貸出金以外の債権	
破綻懸念先	40,507	危険債権	40,507	20,390	10,406	76.02%	延滞債権	43,662
要注意先	要管理先	要管理債権	4,091	476	439	22.39%	3ヶ月以上 延滞債権	-
	要管理先 以外の要 注意先	正常債権	892,215			74.60%	貸出条件 緩和債権	4,091
正常先	736,382			総与信額	942,949	貸出金残高	926,593	
総与信額	942,949	開示債権額	50,734	開示債権額	49,565			
		総与信に占める 割合	5.38%	貸出金に占める 割合	5.34%			

1-8. 不良債権の状況

(参考)債務者区分の遷移状況

23/3月末		24/3月末							(百万円)		
債務者区分	与信額	正常先	要注意先		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	良化	劣化	
			その他 要注意先	要管理先							
正常先	(3,949) 380,975	(3,248) 357,549	(438) 11,047	(0) 0	(11) 704	(3) 285	(1) 4	(248) 11,386	(0) 0	(453) 12,040	
要注意先	その他 要注意先	(3,265) 135,554	(321) 8,501	(2,548) 123,657	(0) 0	(90) 1,521	(10) 172	(7) 438	(289) 1,265	(321) 8,501	(107) 2,131
	要管理先	(33) 6,118	(0) 0	(3) 53	(15) 5,851	(6) 134	(2) 9	(1) 39	(6) 32	(3) 53	(9) 182
破綻懸念先	(544) 38,267	(1) 2	(39) 544	(0) 0	(407) 35,492	(20) 1,562	(1) 148	(76) 519	(40) 546	(21) 1,710	
実質破綻先	(122) 3,985	(0) 0	(1) 29	(0) 0	(7) 313	(74) 2,172	(3) 1,026	(37) 445	(8) 342	(3) 1,026	
破綻先	(51) 1,661	(0) 0	(1) 20	(0) 0	(1) 4	(0) 0	(28) 1,288	(21) 349	(2) 24	(0) 0	
合計	(7,964) 566,560	(3,570) 366,052	(3,030) 135,350	(15) 5,851	(522) 38,168	(109) 4,200	(41) 2,943	(677) 13,996	(374) 9,466	(593) 17,089	

※ 1. 23年3月末において各債務者区分に属していた債務者が、24年3月末にどの債務者区分に属していたかの遷移状況。

(与信額は、23年3月末時点のもので、23年度中の追加与信、部分回収、償却等は反映させていない。)

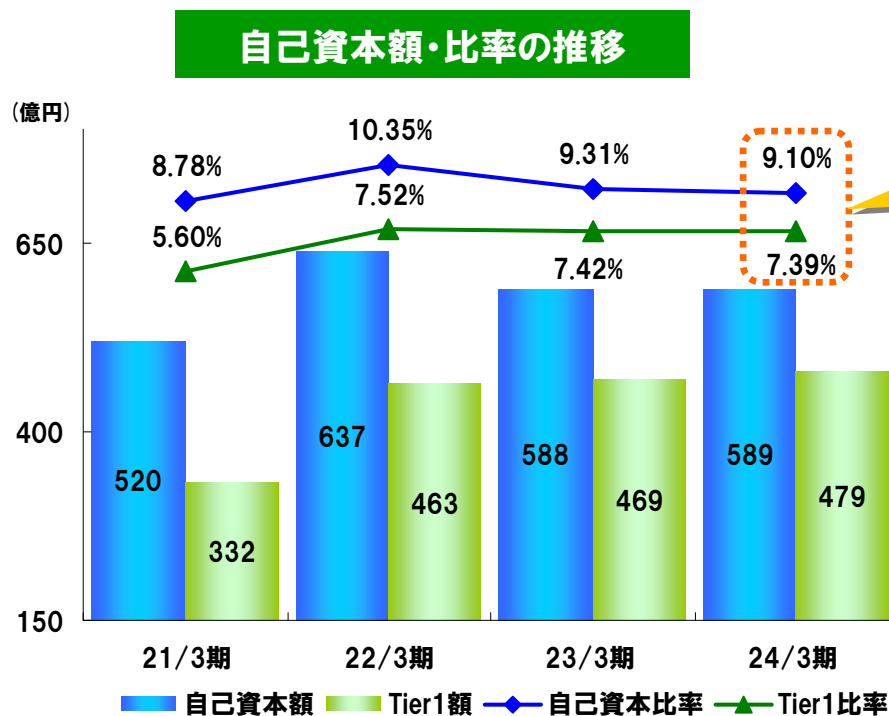
2. 対象債務者は、法人及び個人企業(当行格付付与先)。対象債権は、貸出金及び支払承諾見返。

3. 「その他」は、返済、債権譲渡・売却、償却。

4. 上段:債務者数(先)、下段:与信額。

1-9. 自己資本の状況

自己資本及び自己資本比率の状況(単体)



■ 利益を計上したことにより、自己資本の積上げを図ったものの、貸出金増加に伴うリスクアセットの増加を要因として、自己資本比率が低下となった。

※ 平成23年3月期に劣後債120億円の期限前償還を実施

自己資本(単体)

(単位:億円、%)

	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
自己資本額	520	637	588	589
Tier1額	332	463	469	479
自己資本比率	8.78%	10.35%	9.31%	9.10%
Tier1比率	5.60%	7.52%	7.42%	7.39%

今後も、利益計上による自己資本(Tier1)の積み上げを図っていく。

2. 平成25年3月期 通期の計画

2-1. 平成25年3月期通期業績予想

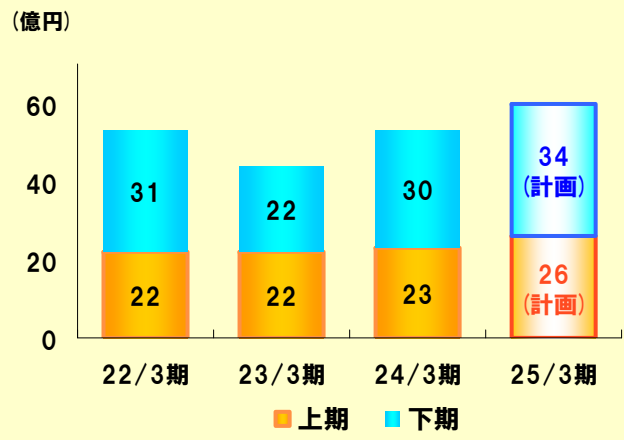
[単体]

(単位:億円)

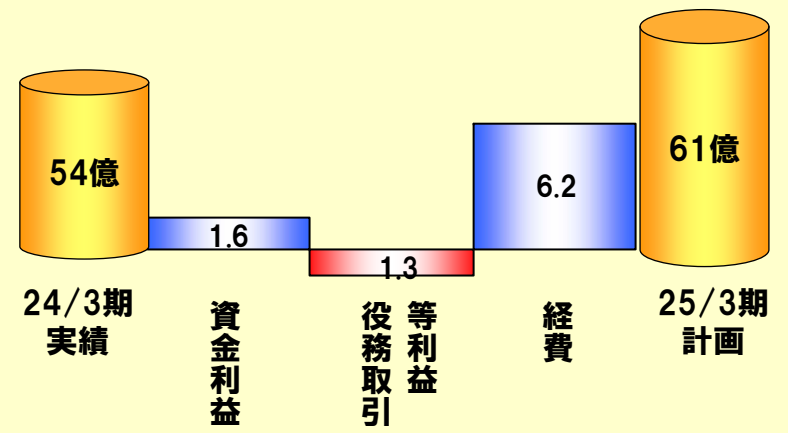
	24/3期 実績	24上期 計画	24下期 計画	25/3期 見込	対前年 増減額
業務粗利益	202	100	106	207	5
資金利益	197	98	100	198	1
役務取引等利益	13	5	7	12	△1
経費	156	77	72	150	△6
コア業務純益	54	26	34	61	6
業務純益	49	23	34	57	7
経常利益	16	5	15	20	4
当期純利益	15	4	13	17	2
与信関連費用	11	10	11	21	9

- 25/3期も前期に引き続き、預貸金の増強を図り、貸出金利息及び有価証券運用益等、トップラインの収益確保を目指す。
- 経費は24/3期より、6.2億円の削減を目指す。(経営統合費用の減少等)
- 与信関連費用 21億円(前年比 9億円増加)

コア業務純益推移



25/3期計画 前期実績比 6億円増加



2-2. 経営計画の進捗状況

第2次中期経営計画、経営強化計画(平成21年9月～平成24年3月)

	21/9期 実績	主要指標の計数計画				
		22/3期 実績	23/3期 実績	23/9期 実績	24/3期 計画	24/3期 実績
コア業務純益	22億円	53億円	45億円	23億円	56億円	54億円
中小規模事業者等 向け貸出残高	4,639億円	4,661億円	4,722億円	4,800億円	4,773億円	4,820億円
コアOHR	78.53%	74.90%	78.00%	76.88%	74.59%	74.12%
不良債権比率	6.02%	5.99%	5.81%	5.66%	6.12%	5.38%
自己資本比率	10.43%	10.35%	9.31%	9.30%	10.50%	9.10%

3. 当行の新中期経営計画と重点施策について

3-1. 新中期経営計画において目指す姿

きらやか銀行らしさ = “もっともっと喜ばれる銀行”

お客様から喜んでいただくために「お客様と同じ目線で、お客様と一緒に考える」ことがきらやか銀行らしさであり、今後はもっともっと喜んでいただける銀行を目指すことで、より強くきらやか銀行らしさを出していく。

きらやか銀行は『共に“生きる”』

お客様

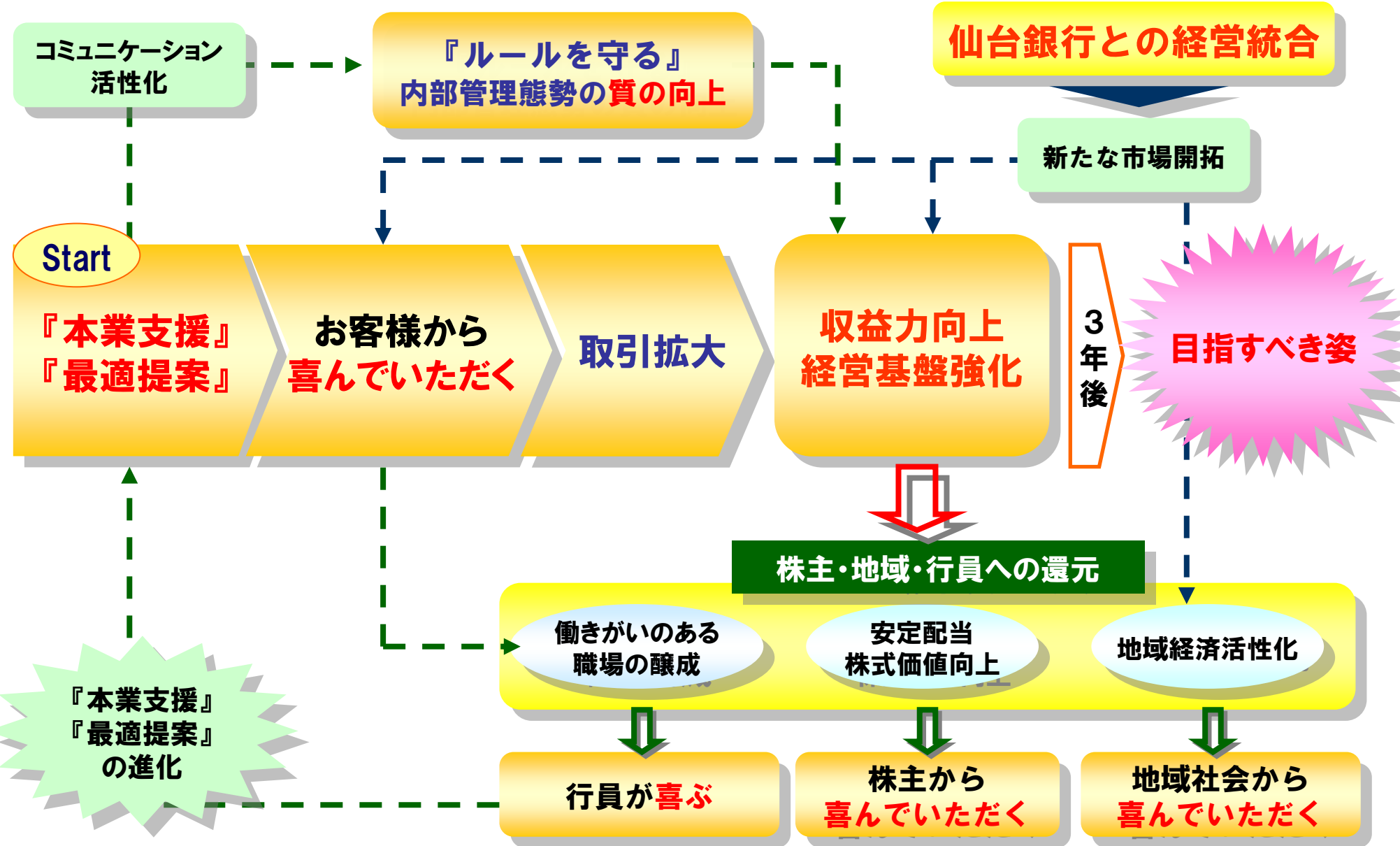
地域社会

株主

行員

皆様の満足度が向上し“喜んでいただく”ことは、銀行の更なる成長・発展にも繋がる。

3-2. 新中期経営計画のストーリー



3-3. 本業支援について

アクティブリスニングの徹底

“お客様と話し、事業ニーズをお聴きする＝アクティブリスニング”

本業支援の原点に戻った取り組みをさらに徹底することを、新たに経営方針としております。

本業支援の進化

① 行員における本業支援取組の定着と高度化を図るため、「**本業支援推進応援隊**」を組成

▶ 営業店を訪問して、本業支援を理解するための啓蒙活動、戦略的発想を養うための研修等を実施（平成23年度研修受講者 870名）

② 営業店の本業支援活動をサポートするために、本部組織内に「**本業支援グループ**」を新設

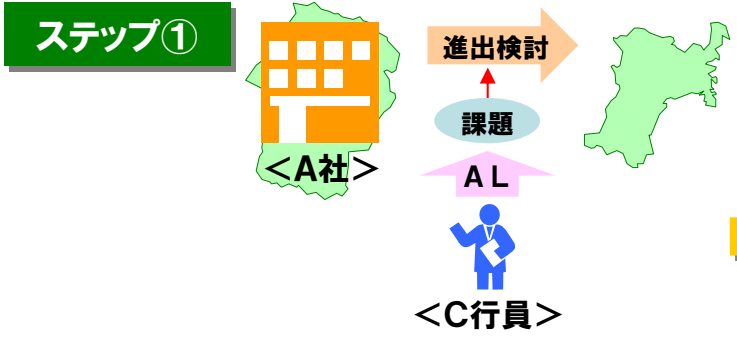
▶ アクティブリスニングによって営業店から集約された情報を適切に仕分け、アドバイスを実施することで、本業支援成約に向けた**スピード化**を図る

平成23年度実績

平成23年度上期						平成23年度下期					
取組件数		アクティブリスニング件数		成約件数		取組件数		アクティブリスニング件数		成約件数	
5,923		5,389		1,221		9,764		4,676		1,879	
成約件数の主な内訳						成約件数の主な内訳					
販路拡大	業者紹介	仕入先斡旋	経費削減	事業承継	M&A	販路拡大	業者紹介	仕入先斡旋	経費削減	事業承継	M&A
422	197	46	59	17	4	637	249	53	99	24	4

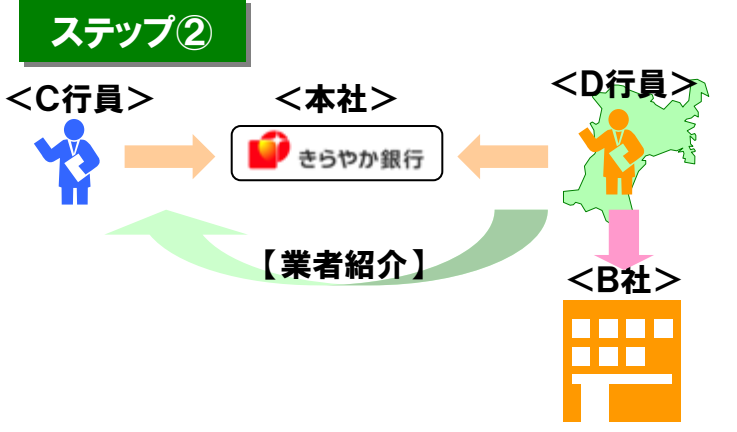
行員のスキルアップ、本業支援のスピード化を図った結果、成約件数の大幅な増加へ繋がった

3-3. 本業支援について



< A社 >
事業拡大を目指し、宮城県への進出を検討していたが、ある課題を抱えていたために実行できないでいた。

C行員がA社のアクティブリスニングをしたところ、宮城県へ進出するためには**自社内の人材やノウハウだけでは難しいと考えている**とのA社の悩みを相談された。



C行員はA社の課題解決のためには、宮城県の業者との提携が良いと考え、事業内容をお客様の情報を集約するシステムに掲載。

その内容を見た仙台市内店舗に勤務するD行員は、掲載された情報を基に自店の取引先であるB社にA社の事業内容と宮城県への進出を検討していることを紹介。B社がA社の商品に興味を示したため、D行員からC行員へB社を紹介。

アクティブリスニング後、1週間での業者紹介の実現



A社にB社を紹介したところ、事業ニーズに合致したために、契約締結となり（**仙山圏でのビジネスマッチング**）、A社及びB社の売上アップへと繋がった。

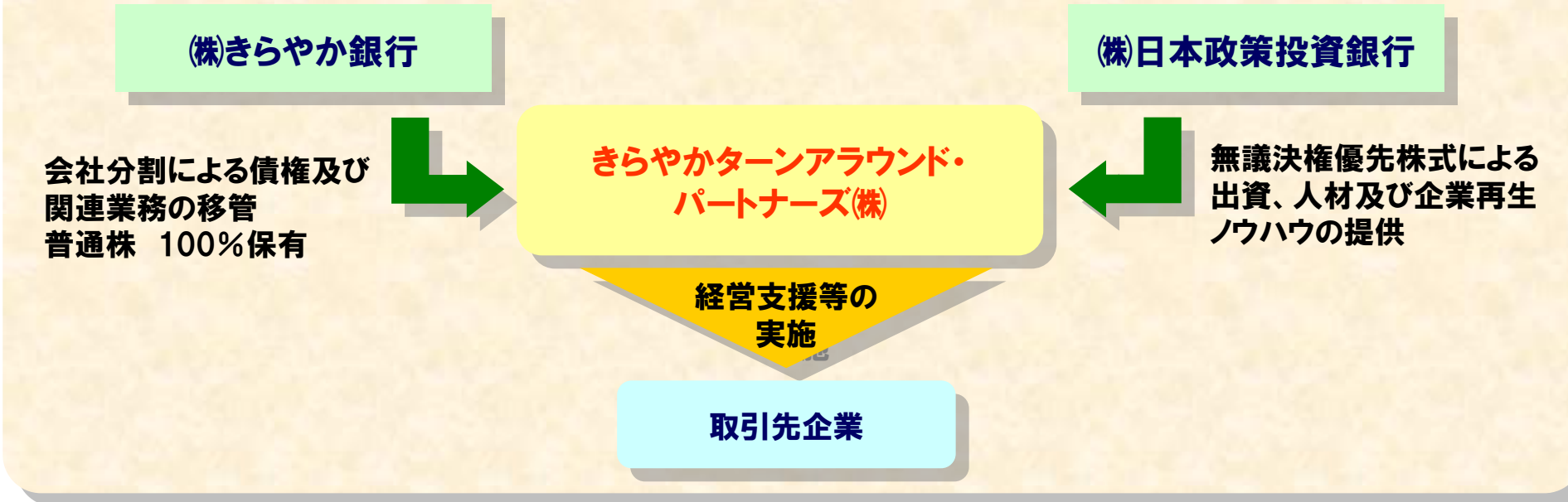
またA社が必要となった新規運転資金は、当行への申込となった。

事業ニーズ把握から、1ヶ月でのスピード解決

3-3. 本業支援について(経営支援取組の強化)

当行は、経営方針である「地域の皆様と共に“生きる”」に基づく最重点施策である「本業支援」の一環として、取引先企業再生支援のためのコンサルティング機能の発揮及び強化を目指し、会社分割による企業再生支援等の取組強化を図ります。

スキーム図



本件については、高度且つ多様な再生ノウハウを有し、実績のある(株)日本政策投資銀行と業務提携をすることで、取引先の企業再生支援を推し進めることでの地域経済の活性化の実現を図るだけでなく、スペシャリストの育成等の人材育成を図ります。

本取組により企業再生支援等の強化と地域経済の活性化を図ってまいります。

3-4. 最適提案について

これまでの最適提案

お客様の顕在化したニーズに対応する形での最適提案の推進。

最適提案を進化させるために、商品・チャネルの整備を優先して実施

最適提案の進化

最適なチャネル

対 面：窓口、渉外、預り資産・ローンLA
非対面：ネット、FAX、KCSコール
※KCS=きらやかお客様サービスステーション

- ①ネット定期預金
7,057百万円(24/3末)
※対前年比 +2,723百万円
- ②ローンのネット、メールオーダー開始
受付件数が対前年比 31.0%増



最適なタイミング

ライフイベント：自動車購入、子供の進学
金融イベント：退職金

『最適提案イベント配信システム』

最適な商品

- ・お客様に応じた企画商品の販売
※山形応援シリーズ等の企画商品の販売
- ・顧客ロイヤリティを向上させるサービスの充実
※ポイントサービスの充実
- ・仙台銀行と連携した商品、サービスの企画

今後は、お客様の潜在的なニーズに対応した最適提案を実施するため、様々なライフイベントを踏まえお客様の人生設計をアクティブリスニングするべく、豊富で充実したノウハウを構築させていく

3-5. 内部管理態勢強化への取組みについて

経営管理態勢及び法令等遵守態勢の強化に向けた経営姿勢の明確化を図るべく、様々な施策を実施

1. 営業店キャラバンの実施

- リスク管理担当役員をトップとし、各部部長を構成員としたプロジェクトチームを設置
- 不祥事件防止を、全行員一丸となって取組むべく、根本的な問題点及び改善策に対するディスカッションの実施。行員の意見集約を図ることで、不祥事の発生しない企業風土の醸成を目指した。
(これまで計4回実施 延べ1,450名の行員と意見交換を実施)

2. お客様の声受付ダイヤルの設置

- 不祥事件の未然防止、早期発見を図るべく、お客様からの通報制度的な仕組みとして設置
- 平成23年度 受付件数 1,485件
内訳:「預り証」関連 15件、苦情・意見 33件、「商品問合せ」関連 141件、「満期案内」を含むその他 1,277件)
- 行員への牽制機能としての実効性が高く、不祥事件の未然防止へと繋がっている
- 平成23年6月より、預金等パンフレットへの掲載

内部管理態勢強化に向けた取組については、「**ルールを守る**」の方針を**徹底していくことが重要**であり、**継続することで更なる態勢強化**を図っていく

4. 仙台銀行との経営統合について

4-1. 共同持株会社の名称について



“こころが根づく、じもとホールディングス。”

名称について

『じもと』は、地元を意味し、地域に根ざして展開していく新金融グループの経営姿勢を表したネーミングです。新金融グループとして、地元の経済、お客様をしっかりと支えていくことで、地元の未来を創造していきたいとの思いを込めております。

シンボルマークについて

「東北を象徴する『緑の山』。そして、その地元の山々に『こころ(ハート)』を根づかせている。」そんな思いで作成したマークです。

仙台銀行(緑色)ときらやか銀行(赤色)がしっかりと手を取り合っています。

マークを連続させることで、山やハートが広がり続けるようなイメージを生み出せます。

4-2. 経営統合について

背景について

- 宮城県と山形県は、**県庁所在都市が隣接する全国でも稀な地理的条件**にあります。また、高速交通網の整備により、今や同一経済圏として産業経済・生活文化等、県境を越えた交流が活発化しております。
- きらやか銀行と仙台銀行も、隣県の地域金融機関として、長年にわたり、情報交換、合同商談会及びATM出金手数料無料化等により、業務面での交流・連携を図ってきた経緯があります。
- 東日本大震災から1年が経過し、被災地金融機関の責務として、**復興応援を強化・継続**していく必要があります。

目的について

- 両行の営業ネットワーク及び行員の有する**ノウハウの融合と相乗効果**やスケールメリットの享受による経営機能の効率化実現により、県境を超えて進化する地域経済活動への貢献と顧客サービスの向上を実現してまいります。
- **両県の人・情報・産業を「つなぐ」**ことで、東日本大震災からの復興、被災された地域・企業・個人の方々の再建に向けて、スピーディーかつ幅広い対応が可能になります。

経営統合の方式について



経営統合方式:持株会社方式による経営統合

- きらやか銀行と仙台銀行は、共同株式移転方式により新たに持株会社を設立し、両行は持株会社の子会社として従来通り存続します。
- 両行のブランドはそのまま維持されるため、両行の名称等の変更はございません。
- 現在の両行の株主は、持株会社の株主となります。

4-3. 持株会社の概要及び組織体制について

持株会社概要

持株会社名称 : 株式会社じもとホールディングス
(英文表記: Jimoto Holdings, Inc.)

本店所在地 : 仙台市青葉区一番町二丁目1番1号 仙台銀行ビル9階

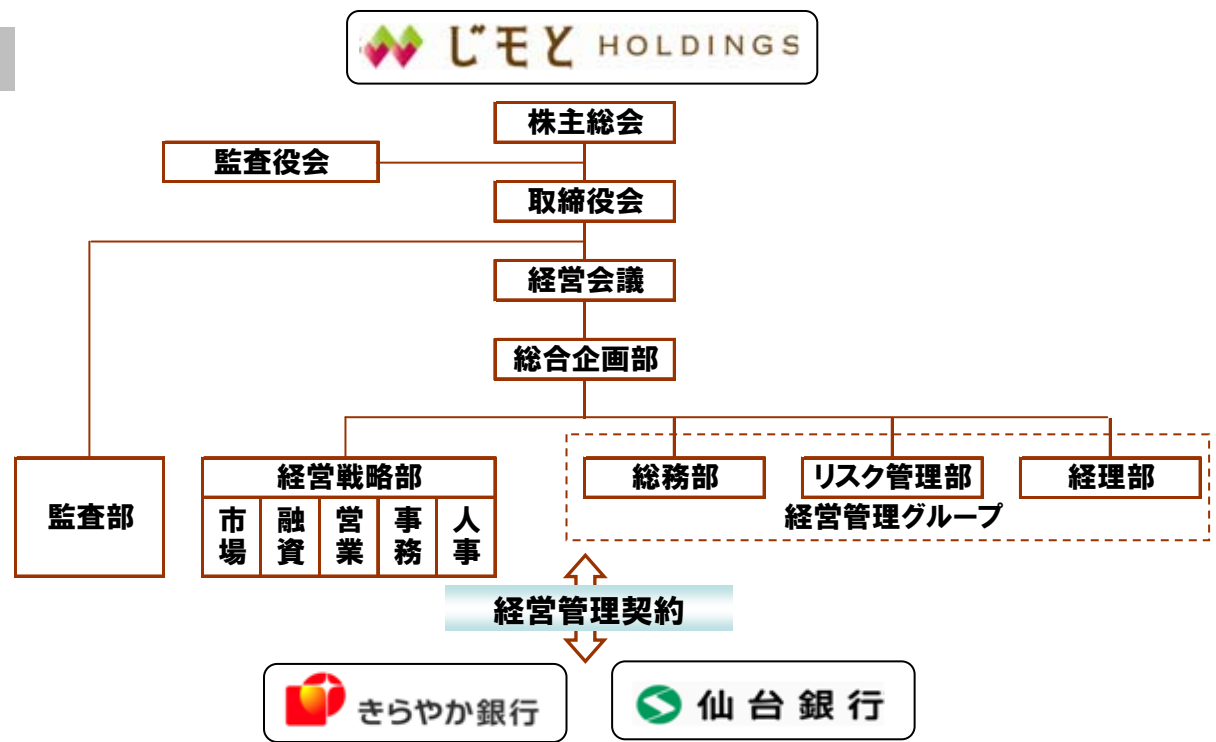
代表取締役 : 代表取締役会長 三井 精一 (仙台銀行取締役頭取)
代表取締役社長 栗野 学 (きらやか銀行取締役頭取)

資本金 : 20億円

設立時期 : 平成24年10月1日 (予定)

上場証券取引所 : 東京証券取引所 (予定)

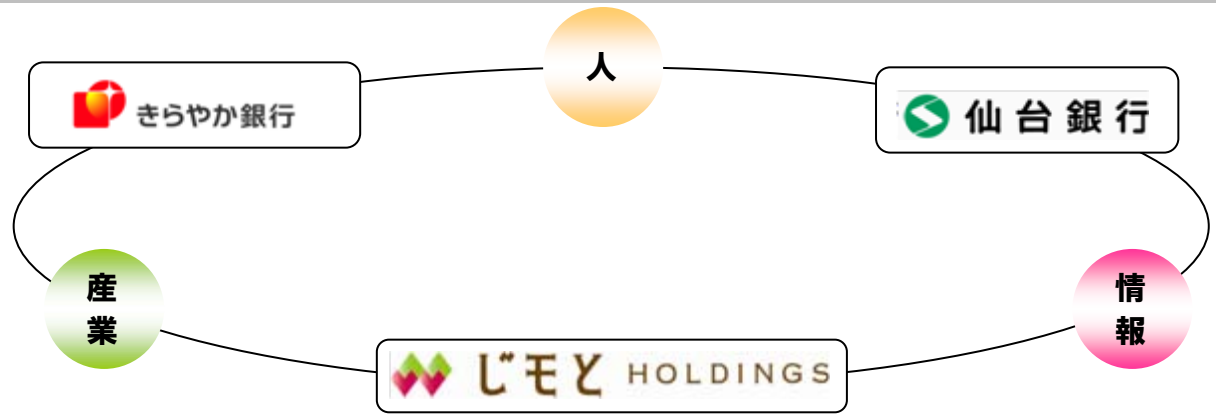
組織体制



4-4. 持株会社の経営理念及び経営戦略について

経営理念

お客様に喜ばれ、信頼され、『じもと』とともに進化・発展する新たな金融グループの創設



経営戦略

- 東日本大震災により、地域事業者が依然として厳しい経営環境にあるなか、今後本格化する復興需要を契機とした地域経済の再生が期待されている。
- 事業者数及び人口の減少に伴い地域経済が縮小するなか、両県は産業・文化・生活・アクセス・危機対応等、あらゆる面で密接な関係にあり、今後も同一経済圏としての役割が期待されている。

じもとグループが取組む『じもとを元気にする4つの戦略』

- ① じもと復興戦略
- ② じもと経済活性化戦略
- ③ 商品・サービス向上戦略
- ④ 経営資源の効率的配分戦略

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

《当資料に関するお問合せ先》

株式会社 きらやか銀行
経営企画部

TEL:023-631-0001(代表)
<http://www.kirayaka.co.jp>